

### I 特記事項

- 1 環境アーカイブズの大原社会問題研究所への統合から2年
- 2 東日本大震災と原発事故への対応
- 3 学内への貢献と協力
- 4 調査・研究活動
- 5 国際交流
- 6 対外活動
- 7 研究所指定寄付金の募集と外部資金の獲得
- 8 採用人事

### II 諸活動

- 1 研究活動
- 2 『大原社会問題研究所雑誌』
- 3 『日本労働年鑑』
- 4 環境アーカイブズ
- 5 刊行物
- 6 会合と研究会活動
- 7 図書・資料の収集・整理、閲覧公開
- 8 インターネットによる情報の提供（ホームページ、データベースなど）
- 9 対外活動・社会支援等
- 10 外部資金・寄付
- 11 人事

2014年度の研究所の活動は基本的に、21世紀初頭における研究所の中期的な活動の「ガイドライン」(2008年3月作成)に沿うものであった。それは、①調査・研究活動、②専門図書館・文書館としての活動、③『日本労働年鑑』の編集・発行、④『大原社会問題研究所雑誌』の編集・刊行、⑤復刻・出版事業、⑥Webサイトによる情報発信と研究支援という6つの柱からなる。さらに研究所は2019年2月9日に100周年を迎えることもあり、2014年度はこれまでの事業活動の成果と今後の発展のための点検の作業に取り掛かった。それを受けて、2015年度前期に「100周年記念事業準備委員会」を立ち上げることになった。

1919年に設立された大原社会問題研究所は、これまでの一世紀の歴史を礎として、これからの一世紀の活動を見据え、日本の労働・社会問題研究の国際的な研究拠点とすることを目標と

している。さらに当研究所を従来にもまして法政大学の教員、大学院生、学生そして地域に広く開かれたものとし、法政大学と本研究所の評価を高めるよう、国内外の研究者・研究機関との交流を行うように努力している。

### I 特記事項

#### 1 環境アーカイブズの大原社会問題研究所への統合から2年

2013年4月より環境アーカイブズが大原社会問題研究所に移管されて2年目に入った。業務活動や研究員活動の一体性も進んだ。そのような重要な時期ではあるが、現在(2014年当時)の環境アーカイブズ担当の任期付専任研究員が2015年3月末で任期満了となるために、本年度はあらたな人事をおこし10月には清水善仁氏を15年度からの任期付専任研究員として選

任した。

なお、2014年11月29日(土)には、ボアソナー・タワー 19階D会議室で、環境アーカイブズの研究員と海外からの報告者、学外のコメンテーターによる国際シンポジウム「境界地域における『国民統合』過程と人々の意識」が開催された。(報告者：金慶南氏、高江洲昌哉氏、何義麟氏、渋谷淳一氏、コメント：羽場久美子氏、宮本正明氏)

## 2 東日本大震災と原発事故への対応

東日本大震災と原発事故が日本社会に与えた影響と、ポスト大震災に関する問題は、研究所にとって引き続き重要なテーマとなった。主要な活動及び成果は以下のとおりである。

- ・2011年3月11日の東日本大震災後、研究所はただちに被災者を対象とした特別措置(2011年3月30日付)をとった。それは「東日本大震災による被災地の図書館・資料保存機関、研究者、被災者のみなさまへ(研究所からの支援のご案内)」として、研究所在庫資料の寄贈やコピー代金の優遇などを含んでいる。これらの措置は、2014年度も継続した。
- ・『大原社会問題研究所雑誌』では本年度は、東日本大震災を直接に取り上げたものはなかったが、3.11以降、研究所は社会労働問題の範囲を広げて、環境・市民活動・社会運動などのテーマを積極的に取り上げている。本年度は、4月号、9・10月合併号、11月号、12月号、1月号などいずれも市民活動資料、コモンズとしての環境および社会運動、水俣病問題などを特集した。

## 3 学内への貢献と協力

研究所による法政大学内や周辺地域への貢献と協力としては、以下のとおりである。

### (1) 「法政学への招待(法政学講義)」

6月27日(金)に原所長が、市ヶ谷で開講された「法政学への招待」で大原社会問題研究所の歴史と現状について講義した。

### (2) 大原社研シネマ・フォーラム

研究所は2011年度より学生と地域住民を対象として「大原社研シネマ・フォーラム」を開催している。2014年度は、5月14日(水)、エッグドーム5階ホールにて、第4回大原社研シネマ・フォーラム『日本の青空』の上映と五十嵐仁前所長(名誉研究員)の講演を開催した。参加者約30人であった。11月5日(水)には第5回大原社研シネマ・フォーラム『60万回のトライ』の上映・監督とのトークを開催した。出演者に本学ラグビー部の現役学生がいたこともあり、学内の学生の参加者が多かった(参加者は113人)。

(3) 新入生向け『学習支援ハンドブック2015』の「法政大学お宝コレクション」にあらたに大原社会問題研究所の紹介ページが加わった。他には、法政大学図書館、能楽研究所、沖縄文化研究所が掲載されている。

(4) 研究所担当理事より、法政大学向坂記念国際交流会館(中野区鷺宮)の元書庫に大原社会問題研究所および向坂関連の展示に関する要請があった。研究所は、展示の方向性のもと研究員と職員とで調査をおこなった。この件については、2015年度に入りあらためて具体的な検討をおこなうことになった。

## 4 調査・研究活動

研究所の調査・研究活動を支えるものとして各種の研究会および研究プロジェクトがある。社会党・総評史研究会、社会問題史研究会、環境・労働問題研究会、女性労働研究史研究会、大原社会政策研究会、環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会、現代労使関係・労働組合研究

会、子どもの貧困と労働プロジェクト、労働政策研究プロジェクト、グローバル・ベーシック・インカムの思想と運動研究プロジェクト、公契約の研究プロジェクト、環境政策史の学際的研究プロジェクトが引き続き活動を継続した。

これらの研究成果としては、以下のものを挙げることができる。

(1) 研究所叢書の刊行

- ・大原社会問題研究所叢書、原伸子・岩田美香・宮島喬編『現代社会と子どもの貧困：福祉・労働の視点から』（大月書店、2015年3月）が刊行された。

(2) ワーキング・ペーパーの刊行

今年度は、以下の2点を刊行した。

- ・No52『持続可能な地域における社会政策策定に向けての事例研究Vol. 3 一倉敷地域調査および桐生繊維産業調査報告』2014年4月。
- ・No53『持続可能な地域における社会政策策定に向けての事例研究Vol. 4 一倉敷市政と繊維産業調査及び環境再生・まちづくり調査報告』2015年3月。

## 5 国際交流

本研究所は、法政大学における国際的な研究交流の窓口のひとつとして活動している。2014年度も、以下のように外国の研究機関・研究者との国際交流に積極的に取り組んだ。

(1) 第27回国際労働問題シンポジウムの開催

毎年、ILO駐日事務所と大原社会問題研究所との共催で開催されている「国際労働問題シンポジウム」は、2014年度は、10月9日(木)に法政大学ボアソナード・タワー 26階スカイホールにて開催された。テーマは「ディセントな雇用創出と雇用制度改革」で、学識経験者として野川忍氏(明治大学法科大学院)が講演し、関係者を含めて約90人が出席し

た。シンポジウムの記録は『大原社会問題研究所雑誌』第678号(2015年4月号)に掲載された。(II-6-(5)参照)

(2) 国際会議の開催

2014年7月12日に大原社会問題研究所と国際社会学会(ISA)労働運動研究委員会(RC44)が共催し、日本と韓国の若年労働者の労働運動にかかわっている活動家を招き「日本と韓国の若年者労働問題、若年労働者の社会・労働運動」“Youth Labor Issues and Young Workers' Social / Labor Movements in Japan and Korea”を開催した。本シンポジウムは、国際社会学会大会(7月13～19日にパシフィコ横浜で開催)に合わせ、横浜の「かながわ労働プラザ」で開催され、海外および国内から約40人が参加した。シンポジウムに招かれ、報告した日韓の活動家は、河添誠氏(首都圏青年ユニオン)、今野晴貴氏(NPO法人POSSE)、チョン・ジュンヨン氏(韓国青年ユニオン)、グ・キョヒョン氏(アルバイト・ユニオン)であった。本シンポの記録は、『大原社会問題研究所雑誌』第677号(2015年3月号)に掲載された。

## 6 対外活動

研究所は、学会など他の研究関連団体との提携や協力にも努めている。

(1) 学会活動

社会政策学会の労働組合部会、労働史部会およびジェンダー部会の活動において研究員が重要な役割を果たした。また、鈴木専任研究員、藤原専任研究員が社会政策学会の幹事を務めている。

(2) 在外研修に伴う海外研究所との連携

榎一江専任研究員が在外研修に伴い、米国ハワイ大学日本研究センター客員研究員として、2014年4月～2015年3月に赴任した。

### (3) 社会・労働運動関係資料センター連絡協議会

大原社会問題研究所は、「社会・労働問題運動関係資料センター連絡協議会」(労働資料協、代表幹事：鈴木玲大原社研副所長)の活動にも協力している。2014年度総会・研修会は10月16～17日に国立歴史民俗博物館にて開催され、鈴木専任研究員、藤原専任研究員、金専任研究員、土方事務主任が参加して国立歴史民俗博物館の資料保存方法について学んだほか、「成田空港 空と大地の歴史館」などを見学した。

### (4) 大原ネットワーク

- ・10月2～3日に開催された大原ネットワークの岡山大学資源植物科学研究所の100周年記念式典・講演会・シンポジウム(倉敷市、芸文館)および祝賀会(倉敷市フローラルコート)に原所長と鈴木副所長が参加・挨拶をおこなった。

- ・12月6日(土)、「第3回大原孫三郎・総一郎研究会」(倉敷市立美術館)および記念式典に鈴木副所長と藤原専任研究員が参加した。

### (5) MIT・Harvard 大学の日本近代史オンラインコース作成への協力

MITとハーバード大学が企画したオンラインコース Visualizing Japan (1850s-1930s) : Westernization, Protest, Modernity (講師：John Dower, Andrew Gordon, Shigeru Miyagawa)の作成取材に協力し、鈴木副所長が大原社研の歴史と戦前ポスターについて説明を行った。

## 7 研究所指定寄付金の募集と外部資金の獲得

研究所は「リーディング・ユニバーシティー法政」募金の一環として大原社会問題研究所宛の指定寄付金を募集している。2014年度は4件合計32千円の寄付があった。

## 8 採用人事

2014年度末に任期満了を迎える環境アーカイブズの金慶南任期付専任研究員の後継人事をすすめた。7月末日に応募を締め切り、9月・10月に選考をおこなった。その結果、清水善仁氏が採用されることになった。清水氏の研究テーマは、日本近代史、アーカイブズ学である。

最後に、上記した事項以外に研究所やそのスタッフが行った社会貢献についても付け加えておく。研究所は各種の展示会等への特別貸出等を行い、スタッフはテレビや新聞、雑誌などのマスコミからの取材にも協力している。このような社会貢献を通して、日本や海外における法政大学および本研究所の社会的評価の向上に務めた。

## II 諸活動

### 1 研究活動

今年度は、社会党・総評史研究会、社会問題史研究会、環境・労働問題研究会、女性労働史研究会、大原社会政策研究会、環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会、現代労使関係・労働組合研究会のほかに、子どもの労働と貧困研究プロジェクトなどの研究会および共同研究プロジェクトが活動している。それぞれの活動内容については、II-6-(II)以下を参照されたい。このほか主として研究所の研究員が報告者となっている公開の月例研究会を開いている。

### 2 『大原社会問題研究所雑誌』

プロジェクト研究の成果や研究員の研究活動の成果を発表できる月刊誌『大原社会問題研究所雑誌』を発行していることは、当研究所の大きな強みである。その際、とくに留意している点は、社会・労働問題研究に関する学術的な専門誌として、全国の社会・労働問題研究者をは

じめ一般に広く誌面を提供し、この分野の研究の促進に貢献することである。

本年度は、第666号から第677号まで全11冊を発行した。本年度の特集は、「市民活動・市民運動と市民活動資料」（4月号）、「第26回国際労働問題シンポジウム」（5月号）、「関東大震災60年—朝鮮人虐殺をめぐる研究・運動の歴史と現在(1)」（6月号）、「関東大震災90年—朝鮮人虐殺をめぐる研究・運動の歴史と現在(2)」（7月号）、「社会運動としてのコモンズ(2)—コモンズ生成の動態」（9月10月合併号）、「シンポジウム：市民活動記録管理の現状と歴史的課題—日本と韓国の事例を中心に」（11月号）、「環境政策史」（12月号）、「新日本室素の労使関係・労働運動の諸相(1)」（1月号）、「新日本室素の労使関係・労働運動の諸相(2)」（2月号）、「日本と韓国の若年労働者問題、若年労働者の社会・労働運動」（3月号）であった。

また、研究所の文献データベース作成に基づく「社会・労働関係文献月録」を毎月掲載し、利用者の便宜を図っている。

投稿原稿については2001年度にレフェリー制度を導入し、審査員の査読を経て編集委員会が採否を決定している。2014年度の新規投稿数は22本であり、そのうち2015年5月までに審査が終了して雑誌に掲載あるいは掲載決定した原稿は3本である。

### 3 『日本労働年鑑』

研究所創立の翌年から、戦中・戦後の10年間の中断をのぞいて継続して発行されてきた『日本労働年鑑』は、2014年度に第84集を刊行した。内容は、2013年1月から12月までの日本の労働運動・労働問題の動向を記録している。構成は1987年以来、序章と特集を別にして、①労働経済と労働者生活、②経営労務と労使関係、③労働組合の組織と運動、④労働組合と政

治・社会運動、⑤労働・社会政策の5部構成になっている。冒頭の序章は、2013年1年間の「政治・経済の動向と労働問題の焦点」について、コンパクトにまとめたものである。「特集」は、労働問題や労働運動に関する中長期的な動向や特に関心と呼んだトピックなどを取り上げているが、第75集からは2本となり、14年版のテーマは「非正規労働をめぐる政策と運動」と「社会保障制度改革の現状と課題」である。前者は、民主党政権から第二次安倍政権1年間にかけての非正規労働政策を、立法政策を中心に概観し、連合を中心とした労働運動がそれぞれの政策にどう関わったかを描いた。後者は、社会保障・税一体改革の軌跡を中心に社会保障改革を跡付け、政権交代によって社会保障改革がどのように変化していったのかを、主に政策文書の分析を通じて検討した。本文では、連合・全労連・全労協とも労働政策の規制緩和に対して反対の姿勢を鮮明にしたこと、連合が定期大会で政治方針を改定し改憲に対して柔軟な姿勢をとったこと、全労連は改憲に反対する立場を堅持したことなどを記述した。

### 4 環境アーカイブズ

〔概況〕今年度は、RAの交替が3人、臨時職員1人の交替があった。メンバーの合計が8人なので、半数が入れ替わったことになる。また、サステナビリティ研究教育機構時代を知らない新メンバーを迎えての資料整理作業になったので、整理作業の引継をどのようにしていくのが課題になった。

#### \*資料の整理・公開

〔紙資料〕0002 スモンの会全国連絡協議会・薬害スモン関係資料は、目録訂正後随時公開している（2015年2月19日現在、89ファイル）。0042 東京都立多摩社会教育会館旧蔵市民活動サービスコーナー所蔵資料も目録



データを随時公開している。ミニコミ資料(0042)は今年度で打込みが終了した(全208箱,現在公開しているデータは131箱分)。現在,入力済みの77箱分の目録データの確認をしている。ミニコミ打込み終了後,図書の入力をしている。(高江洲,野口,大町(6月まで)北川,松下(9月から))。公開準備中なのは次の資料群である(0008 薬害スモン資料,0012 たんぽぽ舎・反原発資料,0013・たんぽぽ舎・反原発資料,0036 田村一美・反薬害運動関係資料,0041 佐藤禮子・環境ホルモンダイオキシン等関係資料)。

[映像資料] 0014 たんぽぽ舎の映像資料目録は公開されている(635ファイル),0047 環境市民の映像資料については作業整理中。0017 船橋晴俊寄贈資料(視聴覚資料)の編集,大崎文庫(0018・0021)所蔵の視聴覚資料の保存状態調査。

#### \* データベース・広報活動

広報を担当していた渋谷氏が9月末で退任し,代わりに川崎氏が新しく広報(HPの更新等)を担当している。前年度に引き続き,資料群のデータベースの作成,環境アーカイブズのウェブサイト新設および更新,インターフェイスの改善,各資料群のページの拡充に努めている。

#### \* 『資料整理の手引』等の作成

今年度は文書班及び映像班でも『資料整理の手引』の改訂に着手した。これはアーカイブズ学的資料整理の経験がない人がRAになっても,資料整理ができるよう,用語や作業の共通理解を得るために作成したものである。現時点では未完成なので,次年度には完成できるよう鋭意取り組んでいる。

また,環境アーカイブズには個人資料が多く,なかにはプライバシー要件で公開には注意を要するものがある。これら資料を活用す

るため,特別利用手続きの書類(「要審査資料利用誓約書」)を作成しており,これらも次年度には実現できるようにしたい。

## 5 刊行物

- (1) 『大原社会問題研究所雑誌』 No.666 ~ 677(2014年4月号~15年3月号)各号1,000円(税込)。No.671 / 672は合併号で,2,000円(税込)
- (2) 『日本労働年鑑』 第84集 旬報社 2014年6月 A 5版 483頁 16,200円(税込)
- (3) ワーキング・ペーパー

・ No.52 『持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究Vol. 3 一倉敷地域調査および桐生繊維産業調査報告一』 2014年4月。

・ No.53 『持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究Vol. 4 一倉敷市政と繊維産業調査および環境再生・まちづくり調査報告一』 2015年3月。

#### (4) 大原社会問題研究所叢書

原伸子・岩田美香・宮島喬編『現代社会と子どもの貧困』 大月書店2015年3月。

- (5) 復刻『占領期日本社会党機関紙集成』(柏書房) 全4期のうち,第I期『社会新聞』(全6巻),第II期『党活動資料』『党活動』(全5巻)。

## 6 会合と研究会活動

- (1) 研究員総会2015年2月25日(水)

嘱託研究員を含む各研究員の総会・講演会を例年のように開催し,事業の概要等を説明して参加者から研究所の活動等についての意見をいただいた。会場:多摩キャンパス総合棟5階多目的ホール,参加者は約35名であった。

- (2) 運営委員会 8月を除き,毎月第三水曜日に開催。

(3) 事務会議 毎月第4水曜日、13時00分から開催。

(4) 専任・兼任研究員合同会議 毎月第4水曜日10時半より11時半まで開催。

(5) 国際労働問題シンポジウム

2014年10月9日、第27回国際労働問題シンポジウムが、法政大学市ヶ谷キャンパス(ボアソナード・タワー 26階スカイホール)で開催され、約90人が参加した。

1987年に始まったこのシンポジウムは、2003年以降ILO駐日事務所と法政大学大原社会問題研究所の共催、2011年以降日本ILO協会の後援で開催されている。

第27回国際労働問題シンポジウムは、2014年5～6月にかけて開かれた第103回ILO総会で取り上げられた議題のうち、第6議題「雇用の戦略目標に関する反復討議」をテーマとして開催された。反復討議は、ディーセント・ワークの4つの戦略目標を一つずつ4年おきに取り上げるもので、雇用政策に関する討議は2010年の「雇用に関する戦略的目標についての討議」に次いで2回目にあたる。

プログラムは以下の通り。

1 2014年のILO総会について

ILO駐日代表 上岡恵子

2 第6議題の議論について

ILO駐日事務所次長 上村俊一

3 政府の立場から

厚生労働省労働安定局中央職業指導官 堀場絵里香

4 労働者の立場から

全国ガス労働組合連合会書記長 向澤茂

5 使用者の立場から

日本経済団体連合会国際協力本部副本部長 松井博志

6 労働法制の展開と課題

明治大学法科大学院教授 野川忍

(司会 法政大学大原社会問題研究所准教授 藤原千沙)

(6) 大原社研シンポジウム

2014年度は、東アジア(朝鮮、台湾、沖縄、タイとラオスなど)の境界の変化とそこに住む人々のアイデンティティのありようを報告することで、民族と国家の関係をより広い文脈で捉え直すための判断材料を提示し、考察することを目的とした国際公開シンポジウム「境界地域における国民統合過程と人々の意識—日本とアジアを中心に—」を11月29日に法政大学市ヶ谷キャンパス ボアソナード・タワー 19階D教室にて開催した。参加者は21名であった。内容は以下の通り。

・第1報告「朝鮮海峡を渡った在朝鮮日本人と朝鮮人の都市文化統合と葛藤」(金慶南、法政大学大原社会問題研究所准教授)

・第2報告「近代国家における文化統合の問題(包摂と排除)—「奄美」を事例に」(高江洲昌哉、神奈川大学非常勤講師)

・第3報告「日本華僑における台湾人意識の持続とその変容」(何義麟、台北教育大学副教授)

・第4報告「メコン地域における越境的な開発・環境問題と市民ネットワーク」(渋谷淳一、法政大学大原社会問題研究所兼任研究員)

・コメンテーター：羽場久美子(青山学院大学国際政治経済学部教授)、宮本正明(立教学院史資料センター学術調査員)

・司会：鈴木玲(法政大学大原社会問題研究所教授)

(7) 国際会議「日本と韓国の若年者労働問題、若年労働者の社会・労働運動」の開催

2014年7月12日に大原社会問題研究所と国際社会学会労働運動研究委員会(RC44)が共催し、日本と韓国の若年労働者の労働運動にかかわっている活動家を招き「日本と韓国の若年者労働問題、若年労働者の社会・労働

働運動」“Youth Labor Issues and Young Workers' Social / Labor Movements in Japan and Korea”を開催した。本シンポジウムは、国際社会学会大会（7月13～19日にパシフィコ横浜で開催）に合わせ、横浜の「かながわ労働プラザ」で開催され、国内外から約40人が参加した。本シンポジウムでは、日本語、英語、韓国語が使用され、逐次通訳された。

プログラムは以下の通り。

- 1 河添誠（首都圏青年ユニオン青年非正規労働センター事務局長）

Tokyo Youth Union and their Activities with an Emphasis on Members' Region-based Networks

青年ユニオンの地域を重視した活動

- 2 今野晴貴（NPO法人POSSE代表）

How Activities of Labor NPO POSSE Have Turned Labor Issues into Social Issues

労働NPOの活動がどのように労働問題を社会問題に変えたのか

- 3 チョン・ジュンヨン（韓国青年ユニオン政策部長）

The Advent of Generational Unions and New Possibility of Social Movement Unionism in South Korea

世代ユニオンの登場と韓国での社会運動ユニオニズムの可能性

- 4 ク・キョヒョン（アルバ労働者ユニオン委員長）

The Movements of Alba Workers in South Korea: Their Demand and Vision  
韓国のアルバイト労働者の運動：要求とビジョン

- 5 Q & A, Discussions

司会：鈴木玲（法政大学大原社会問題研究

所教授）

- （8）大原社研シネマ・フォーラム

第4回2014年5月14日17時～20時

映画：「日本の青空」上映

講演：「日本国憲法の制定と大原社会問題研究所」（五十嵐仁氏）

トークおよびディスカッション

会場：多摩キャンパス・エッグドーム5階ホール

参加者：30名

第5回2014年11月5日17時～19時40分

映画：「60万回のトライ」上映

監督によるトークおよびディスカッション  
（朴思柔氏、朴敦史氏）

会場：多摩キャンパス・エッグドーム5階ホール

参加者：113名

- （9）公開講演会

2015年2月25日 研究員総会記念講演

講演者：尾高煌之助氏（一橋大学名誉教授・法政大学名誉教授）

テーマ：「日本の労働にとって近代経済成長とは何だったのか」

会場：多摩キャンパス総合棟4階第三会議室  
A・B

参加者：47名

- （10）月例研究会

2014年4月23日 松尾純子「丸岡秀子論—産業組合中央会就職時期・退職時期の確定など」

2014年5月28日 兼子論「カルチュラル・トラウマ論の検討—公共圏論との関係をふまえて」

2014年6月25日 米山忠寛「昭和戦前期の「護憲」の錯綜—政治的危機と帝国憲法」

2014年7月23日 藤原千沙「母子世帯研究の問題構制」

2014年9月24日 畠中亨「出産・育児期のワーク・ライフ・バランスと所得保障」

2014年10月22日 李相旭「植民地朝鮮におけ



る私設墓地について」

2014年11月26日 金子良事「近代日本における「社会的なもの」

2014年12月17日 橋本美由紀「無償労働評価の2つの方向性—マクロ経済政策、ジェンダー平等政策に向けて」

2015年1月28日 金慶南「朝鮮海峡を渡った在朝日本人資本家の都市統合問題と葛藤について—対馬と釜山を中心に」

2015年3月25日 原伸子「1930年代イギリスにおける家族調査の一齣—Beveridge and others, Changes in Family Life, 1932.を読んで」

(11) 研究会・研究プロジェクト

1) 現代労使関係・労働組合研究会（近年の労使関係や労働運動の変化と実態について実証研究を目的として、2000年度に発足。代表者：鈴木玲、会員20人）

2014年度は、活動を休止した。

2) 社会問題史研究会（協調会研究会の事業を引き継ぐとともに、所蔵資料の収集・整理・調査と社会問題に関する歴史研究を推進するため、2011年度に発足。代表者：榎一江、他会員4名）。2013年度より、資料の保存と利用を促進するため、復刻事業を本格化。

2014年度は、2012年度に採択された科学研究費補助金基盤研究(C)「戦時期の労働と生活に関する基礎的研究」を継続中であるため、下記の研究会を開催した。

・テーマ「戦時労働組織の研究について」

日時：9月30日19時～21時（市ヶ谷キャンパスBT0603）

報告者：平山勉（首都大学東京）、柘田大知彦（専修大学）

また、復刻事業としては、立本兼任研究員が担当した『占領期日本社会党機関紙集成』【復刻版・全4期】のうち、第Ⅰ期『社会新聞』

（全6巻）、第Ⅱ期『党活動資料』『党活動』（全5巻）が柏書房より刊行され、第Ⅲ・Ⅳ期『党報』『社会週報』『日本社会新聞』（全11巻）は2015年度刊行予定である。なお、この復刻事業に関連して、榎専任研究員が米国スタンフォード大学イーストアジアライブラリーに資料収集のための出張（2014年11月30日～12月3日）を行った。

3) 社会党・総評史研究会（社会党・総評史についての資料収集・整理、聞き取りなどによる調査研究を目的に発足。代表者：五十嵐仁）

・5月18日 塚田義彦（合化労連副委員長、総評民間単座会議事務局長）「太田薫氏と労働運動を語る」

・7月20日 橋村良夫（元全国金属労働組合中央執行委員長）「総評解散後の労働組合と社会党」

・10月5日 谷正水（元総評常任幹事）「総評・労働運動について」

・11月30日 上野建一（元社会党衆院議員、社会主義協会代表）「社会党・総評のたたかひの覚書」

4) 環境・労働問題研究会（代表者：鈴木玲、会員約10人）

この研究会は、これまで別々に議論されてきた「労働」と「環境」（公害）の問題の結びつきを学際的に議論・学習することを目指す。「有害物質は工場内では労働者が労働過程を通じて罹患する職業病として、工場外では環境汚染を通じて地域住民が罹患する公害病・健康被害として現れる」という問題意識を研究会の前提とするが、その問題意識から派生する様々な研究領域を取り上げていく。

・第1回研究会：2014年11月15日（土）、法政大学市ヶ谷キャンパスで開催。内容は、各メンバーの研究関心の紹介、今後の研究会の進め方について。

- ・第2回研究会：2015年1月24日（土），法政大学市ヶ谷キャンパスで開催。

「水俣病問題に取り組んだ新日窒労組を中  
 範囲理論により分析することについて」報告  
 者：鈴木玲（法政大学大原社会問題研究所）

- 5）女性労働研究史研究会（主に1980年代以  
 前の女性労働研究の蓄積を現代的な視点から  
 検討することを目的に2014年度に発足。代  
 表者：藤原千沙，会員7名）。

- ・2014年5月17日研究会（参加者8名）
- ・2014年9月21日研究会（参加者9名）

- ・2014年10月12日学会報告（社会政策学会第  
 129回（2014年秋季）大会，岡山大学）

テーマ別分科会「竹中理論の諸相：女性労働  
 運動と家族」座長：原伸子（法政大学），コー  
 ディネーター：北明美（福井県立大学）

報告1：佐賀惺子（元大阪総評・元関西女の  
 労働問題研究会）「関西における女性労働  
 運動と竹中理論」

報告2：蓑輪明子（東京慈恵会医科大学）「新  
 自由主義時代の労働・家族分析の課題」

- 6）大原社会政策研究会（雇用・労働問題や社  
 会保障・社会福祉など広く社会政策の研究に  
 かかわる学生・院生・研究者等の研究交流を  
 通して大学や学部の枠を超えたネットワーク  
 の構築と調査・研究の発展および研究者育成  
 支援を目的に2014年度に発足。代表者：藤  
 原千沙，会員7名）。

- ・2014年7月9日研究会（参加者14名）：小尾  
 晴美（中央大学大学院経済学研究科博士後期  
 課程）「認可保育所の職務配置と「非正規保  
 育士」」

- ・2014年8月20日研究会（参加者11名）：畠  
 中亨（法政大学大原社会問題研究所兼任研究  
 員）「マクロ経済スライドと高齢低所得者対  
 策一年金生活者支援給付費金を中心に」

- ・2014年9月10日研究会（参加者8名）：渡邊

健一（法政大学大学院人間社会研究科修士課  
 程）「身障当事者にとっての福祉教育活動〈序  
 論〉—“障害者市民”の一社会活動の視点を探  
 究する」

- ・2014年10月8日研究会（参加者14名）：藤田  
 理雄（法政大学大学院経済学研究科修士課程）  
 「現代の働く意味・目的広がりについて」

- ・2014年11月12日研究会（参加者15名）：川  
 崎暁子（法政大学大学院経済学研究科博士後  
 期課程）「児童労働の原因と認識—なぜ子ど  
 もが働くか」

- ・2014年12月3日研究会（参加者12名）：金  
 子良事（法政大学大原社会問題研究所兼任研  
 究員）「日本における企業別組合の起源」

- ・2015年1月22日研究会（参加者11名）：鈴  
 木力（一橋大学大学院経済学研究科博士後期  
 課程）「高度成長期における港湾労働力市場  
 の構造—横浜港を事例に」

- ・2015年2月18日研究会（参加者9名）：窪和  
 広（日本大学大学院文学研究科博士後期課程）  
 「中卒労働者の地域間移動—1960年代から  
 1970年代に着目して」

- ・2015年3月10日研究会（参加者13名）：松  
 川誠一（東京学芸大学教育学部准教授）「ひ  
 とり親家庭に育つ高校生の進学アスピレー  
 ションは低いのか」

- 7）環境・市民活動アーカイブズ資料整理研  
 究会（代表者：金慶南）

#### \*研究会の目的

日本における環境問題に特化した資料セン  
 ターとして設置された環境アーカイブズ資料  
 公開室は，その収集した資料の整理をおこなっ  
 てきたが，日本では，市民活動に由来するアー  
 カイブズの整理方法が確立していない事情に  
 より十分な資料整理の成果を得られないでい  
 た。そのため，市民活動資料・情報センター  
 をつくる会から寄託されたミニコミ資料の整

理の一環として、他の市民活動資料を所蔵する立教大学、大阪のあおぞら財団の方々にも声をかけ、①情報共有と意見交換をおこないつつ、②国際的な理論と実践を学びながら、③市民活動アーカイブズの標準化と理論化を目指すことを目的として、2012年の7月より随時本研究会を開催することにした。

本研究会には、このように現場の話を聞きながら、国際的な情報を共有することで、環境アーカイブズが実際におこなっている作業を検証する場所としても位置づけられている。それと同時に、未だ確立してない、市民活動アーカイブズを整理するために必要な標準化と理論化に寄与する場所として、本研究会の積極的な活用を企図している。

・第8回

日時：2014年8月26日（火曜）

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス、ボアソナー  
ドタワー 25階C会議室

報告者：斎藤柳子氏（学習院大学・アーカイブズ学専攻博士後期課程）

題名：アートプロジェクトにおける記録管理のしくみ

報告者：石原一則氏（日本アーカイブズ学会会長）

題名：神奈川県におけるハンセン病資料の整理と公開

・第9回

日時：2015年1月29日（木曜）

場所：大阪薬害被害者連絡協議会・会議室

報告者：栗原敦氏（MMR事務局長）

題名：薬害関連公文書の情報公開について

報告者：花井十伍（薬害被害者団体連絡会、代表）

題名：薬害被害者団体の資料館づくり活動について

（第8回・第9回は薬害資料整理研究会との合

同企画）

8）共同研究プロジェクト

①「子どもの労働と貧困」プロジェクト報告（代表者：原伸子）

【プロジェクトの概要】

プロジェクトの課題は、1990年代以降、顕著な社会問題となっている子どもの貧困の背景とその多様な姿を明らかにすることにある。ここで2つの観点を設定する。①80年代以降の福祉国家の変容や90年代以降のグローバリゼーションとの関係を明らかにする。②国際間における子どもの貧困の現れ方の差異を明らかにする。

【2014年度の活動内容】

・研究会（2014年7月19日、法政大学市ヶ谷キャンパス、BT 6階0606）

「新自由主義時代における家族の多就業化と新しい家族主義の登場」（蓑輪明子氏、一橋大学）

「国際結婚と子どもの権利―日蘭カップルを事例に」（江沢あや氏、ライデン大学）

・大原社研叢書刊行

原伸子・岩田美香・宮島喬編著『現代社会と子どもの貧困：福祉・労働の観点から』（大月書店、2015年3月）

（目次）

序章 子どもの貧困―現代社会の諸視点から（原・岩田・宮島）

第一部 日本における子どもの貧困（仮）

第1章 児童扶養手当の支払期月と母子世帯の家計（藤原千沙 大原社研）

第2章 子どもの貧困から見た「子ども・若者支援」（岩田美香 法政大学）

第3章 障がいのある若者と貧困（新藤こずえ 立正大学）

コラム1 在日フィリピン人母子世帯の貧困（高谷幸 岡山大学）

コラム2 日本で生活する中国人の子どもと貧

困（鍛冶致 大阪成蹊大学）

## 第二部 諸外国における子どもの貧困

第4章 フランスにおける子どもの貧困の問題  
（宮島喬，お茶の水女子大学）

第5章 イギリスにおける福祉改革と子どもの  
貧困（原伸子 法政大学）

第6章 アメリカにおける福祉改革と子どもの  
貧困（シャロン・ヘイズ 南カリフォルニア  
大学）

コラム3 子どもの国際移動と人権（芝真理  
成蹊大学）

コラム4 子どもの債務労働（川崎暁子 法政  
大学大学院）

## 第三部 歴史の中の子どもの貧困

第7章 近代日本の児童労働（榎一江 大原社  
研）

第8章 戦争と国際結婚（江沢あや ライデン  
大学）

第9章 子どもの貧困と労働に関する一考察（松  
尾純子 大原社研）

コラム5 ロンドン捨て病院の子どもたち（船  
木恵子 武蔵大学）

コラム6 『資本論』における「児童労働」（前  
原直子 中央大学）

## ②「グローバル・ベーシック・インカムの思想 と運動」研究プロジェクト（代表者：岡野内 正，会員12名）

### 【研究会の目的・課題】

全世界の個人を対象として，基本的な生活の  
ために必要な所得を無条件に保証するというの  
が，グローバル・ベーシック・インカムの思想  
である。それは20世紀末にカナダの政治経済  
学者によって初めて体系的に提唱され，21世  
紀になってオランダに運動団体が現れた。それ  
は，国際社会が抱える飢餓や貧困問題のみなら  
ず，階級，民族，ジェンダー，エコロジー，公  
共圏などの社会問題解決の可能性をもつ画期的  
な思想であるが，世界的にみても，その研究は

ほとんどない。本研究会は，その思想と運動の  
全体像をつかむことを目指す。第4年度は，す  
べて市ヶ谷キャンパスを利用して以下の公開研  
究会を開催して，研究成果を他の研究者や一般  
市民に還元していくとともに，研究成果の刊行  
に向けて準備を行った。

・第1回公開研究会（6月7日）：2014年6月  
27～29日にカナダのモントリオールで行わ  
れたベーシック・インカム研究国際学会での  
日本パネル（A3）の報告者が全員勢ぞろい  
し，日本語で報告する公開研究会の前半。

堅田香緒里（法政大学）「日本の生活保護  
改革の行方とベーシック・インカムの可能  
性」，岡野内正（法政大学）「コミュニティの  
活力への悲観主義—日本のベーシック・イン  
カム論争の一側面」。

・第2回研究会（7月19日）：国際学会での日  
本側報告の後半。

平野寛弥（目白大学）「『新しい公共』とベー  
シック・インカム論の今後」，岡野内正（法  
政大学）「先住民族の権利とベーシック・イ  
ンカムのアラスカ・モデル」。

・第3回研究会（11月22日）：2004年に世界  
初のベーシック・インカム法を成立させ，民  
間団体による試験実施プロジェクトも進行す  
るブラジル特集。

山崎圭一（横浜国立大学大学院国際社会科学  
研究院教授）「ブラジルにおける現金給付  
制度の改革と「社会自由主義国家（Social  
Liberal State）」の全体像」，佐野圭佑（法政  
大学社会学部学生）「現地報告：ブラジルに  
おける民間団体による農村でのベーシック・  
インカム実施プロジェクトの現在」。

・第4回研究会（2015年3月28日）：ベーシッ  
ク・インカム論の理論的諸問題。

藤田理雄（法政大学大学院経済学研究科）  
「ベーシック・インカムと労働について—労働

にまつわる無条件性批判に応答するために」、岡野内正（法政大学）「飢餓と貧困を放置する人類史の流れをどう変えるか？—ジェフリー・サックス、ヴォルフガング・ザックス、スーザン・ジョージの近著をめぐって—」。

③労働政策研究プロジェクト（代表者：相田利雄，会員8人）

【プロジェクト研究の概要】

このプロジェクトの目的は、岡山県倉敷市およびその周辺町村を事例対象として、そこにおける経済・産業、労働生活、医療・福祉、環境といった諸問題を文献研究や実態調査によって解明することである。

2011年度から3年間は、文科省の科学研究費を活用して研究を行った。特に、研究の焦点を絞るために、岡山県倉敷市を主たる調査地域として繊維産業における技能継承と人材育成を解明してきた。これまでに、ジーンズメーカー、学生服メーカー、縫製メーカー、被服系専門学校、行政機関などを訪問し、経営者・労働者・教員・学生に対するヒアリング調査を行った。総じていえば、人材育成は企業にとっての大きな課題であるとともに、地域的な問題である。このことは他の地域産業と同じ問題である。しかし、繊維産業における技能継承問題や人材育成は政策的に蔑ろにされてきたし、経済・産業の研究者たちが注目してこなかったために、重化学産業に比べて厳しい状況にある。

これまでの研究の成果は、本プロジェクトとして大原社研ワーキングペーパーや大原社研雑誌で公表してきた。また、本プロジェクトの参加者個人が、その所属する機関の雑誌や学会等で発表してきた。

【2014年度の主な研究活動】

このプロジェクトは、2014年度には文科省の科研費助成が無くなった。

このプロジェクトの研究会（倉敷地域研究会）

は2014年度には、以下の日に市ヶ谷ボアソナードタワーの大学院生研究室などで開催した。2014年5月6日、6月28日、12月29日、2015年1月24日。

研究会では、倉敷地域調査に関する打ち合わせ及び大原社会問題研究所ワーキングペーパーの作成の準備であった。

また、倉敷地域の調査は、以下の期間に実施した。8月3日～5日（児島・産業振興センター、児島図書館における文献・資料検索）、10月3日～15日（倉敷市図書館における文献・資料検索）、2015年2月5日～6日（就実大学大崎先生から聞き取り、倉敷市児島図書館における文献・資料検索）。

さらに、研究会や倉敷地域・桐生地域（前年度に実施）の調査を踏まえて、以下の『大原社会問題研究所ワーキングペーパー』（No.52, No.53）を発刊した。『持続可能な地域における社会政策策定に向けての事例研究』Vol. 3—倉敷地域調査及び桐生繊維産業調査報告—（2014年4月）、『持続可能な地域における社会政策策定に向けての事例研究』Vol. 4—倉敷市政と繊維産業調査及び環境再生・まちづくり調査報告—（2015年3月）。

2015年度には、大原社会問題研究所研究叢書を刊行する予定である。

④環境政策史の学際的研究プロジェクト（代表者：西澤栄一郎）

【概要】

様々なケース・スタディを通じて環境政策の誕生・発展・変容過程を解明することを目的とする。メンバーは経済学・法学・政治学・科学史・西洋史・現代史等の分野の研究者からなっている。

【2014年度の活動内容】

2014年度は法政大学市ヶ谷キャンパス等で研究会を4回開くとともに、環境経済・政策学会で企画セッションを開催し、環境政策史の学



際的研究を進めた。

・研究会

2014年4月12日

喜多川進（山梨大学）「ドイツ容器包装廃棄物政策史1970－1991」

地田徹朗（北海道大学）「アラル海危機へのソ連国内での初期対応について：1970年代を中心に」

2014年7月26日

佐藤圭一（一橋大学大学院）「3.11以降の脱原発運動の重層性と多様性－脱原発運動アンケート調査の分析から」

西澤栄一郎（法政大学）「オランダの家畜糞尿政策におけるミネラル会計制度（MINAS）－理念と現実」

2014年8月29日・30日

友澤悠季『「問い」としての公害：環境社会学者・飯島伸子の思索』合評会

佐藤仁（東京大学）「環境政策史研究から政策提言の導出は可能か？－プリンストン大学アジア比較環境政策史の講義計画を素材に－」

2014年12月13日

井上浩子（早稲田大学）「トランスナショナルな社会運動の成功条件：東ティモールの独立過程を事例にして」

佐藤仁（東京大学）「環境統治の時代」

・学会

2014年9月14日

環境経済・政策学会（法政大学）企画セッション「環境政策史は何を目指すのか？」

パネルディスカッション：朴勝俊（関西学院大学）、辛島理人（関西学院大学）、佐藤圭一（一橋大学大学院）、喜多川進（山梨大学）

・主要論文

大原社会問題研究所雑誌674号（2014年12月）：

特集 環境政策史

西澤栄一郎「特集にあたって」

喜多川進「環境政策史－その挑戦と課題－」

伊藤康「高度成長期日本の公害防止技術開発促進政策の枠組み」

及川敬貴・武田淳「環境法化する開発法－「エコ統治性」の法的地平」研究序説」

・主要著書

喜多川進『環境政策史論：ドイツ容器包装廃棄物政策の展開』勁草書房、2015年2月

⑤公契約の研究プロジェクト（研究会代表：藤本茂）

【プロジェクトの概要】

「公契約の研究－公契約規整（規制）条例（法）の労働条件規制に果たす役割－」を目的に研究会活動を2013年度より行ってきた。プロジェクトの目的は、以下のとおりである。

昨今、行政サービス外注化に伴う民間によるサービス提供が多く実施されるにともない、当該サービスに従事する労働者の雇用不安・労働条件悪化や公共事業に働く労働者の労働条件の悪化が問題となっている。この問題に対処するため一部地方自治体で公契約を用いた雇用安定や労働条件確保の動きが条例等の制定という形でみられる。

この公契約規整は違反への責任追及のあり方など行政法上問題となるが、本プロジェクトは労働法の視点からアプローチをする。すなわち、公契約締結に際して契約条項として地方自治体は業者に最低賃金を超える生活賃金の保証などを求めるが、そのありようを労働政策的観点から検討する。

2014年度は、こうした公契約条例を通した規整をこれまでの国家法による規整とは異なる新たな規整方法やルール制定の面から検討した。昨今議論される「新たな公共」の視点から捉えたとき、単に国家による規整に限らない規整の在り方も検討課題となる。その可能性を追求してみた。

## 【2014年度の活動内容】

2014年度の活動は、昨年度同様、研究会を開催し報告・議論をする活動となった。2013年度申請時に取組む課題として挙げた聞き取り調査は諸般の事情により実施できなかった。

## 【研究会（2014年度）】

## ・第1回2014年4月19日

2014年度の具体的活動方針について、フリーターキング。公契約条例が登場する背景について「新しい公共」からのアプローチを検討することとなった。

## ・第2回2014年6月14日

「新しい『公共』に関する議論と社会政策・公共政策上の課題」沼田雅之氏

内容：NPO（サードセクター）に関する議論の紹介。地域ユニオンはどう位置づけられるのか。

## ・第3回2014年7月12日

「『新しい公共』と社会的規制の主体・方法」沼田雅之氏

内容：市民の主体性—政策決定プロセスにおける「地域」の役割。

## ・第4回2014年10月11日

「ドイツにおける協約遵守規制の意義と法的諸問題」松井良和氏

内容：賃金などに関する協約による規整の限界が明らかになった社会的背景と立法による規整。

## ・第5回2014年12月6日

「新しい公共」に関するフリーターキング。

## ・第6回2015年3月7日

「教育訓練をめぐる当事者の多様化」根岸忠氏

内容：労働市場の流動化に伴う職業訓練制度の多様化と教育訓練を実施する主体の多様化

## ・第7回2015年3月22日

「労使関係の主体たる労働者組織の役割」

藤本茂氏

内容：組合以外の労働者組織は労使関係ルール制定にあたって主体として参画できるか。

## 7 図書・資料の収集・整理、閲覧公開

図書・逐次刊行物の収集状況、年度末現在の総数は下記のとおりである。

今年度も、多くの方々や機関から、図書・資料を寄贈していただいた。感謝したい。

## (1) 2014年度中受入れ資産図書・逐次刊行物の内訳および年度末蔵書総数

| 図書 | 和書      | 洋書     | 計(冊)    |
|----|---------|--------|---------|
| 購入 | 450     | 148    | 598     |
| 受贈 | 225     | 10     | 235     |
| 計  | 675     | 158    | 833     |
| 総数 | 134,285 | 53,542 | 187,827 |

| 雑誌 | 日本語雑誌  | 外国語雑誌 | 計(冊)   |
|----|--------|-------|--------|
| 購入 | 104    | 30    | 134    |
| 受贈 | 956    | 10    | 966    |
| 計  | 1060   | 40    | 1,100  |
| 総数 | 12,631 | 1,060 | 13,691 |

| 新聞 | 日本語新聞 | 外国語新聞 | 計(種)  |
|----|-------|-------|-------|
| 購入 | 15    | 0     | 15    |
| 受贈 | 150   | 1     | 151   |
| 計  | 165   | 1     | 166   |
| 総数 | 4,205 | 277   | 4,482 |

(注) 受贈数は、本年度中に整理登録したもの限り、本年度に寄贈を受けても未整理のものは含まれていない。

## (2) コレクション等の受贈

2014年度はなし

## (3) 来館サービス

- ・開館日数273日
- ・閲覧者数218名（うち学外者162名）
- ・館外貸出冊数250冊
- ・複写サービス

(学内68件7,908枚, 学外143件28,883枚)

#### (4) 非来館サービス

・複写サービス34件 2,574枚

(5) 所蔵資料の刊行物・ホームページ・授業等への提供32件54点 (ポスター, 写真・ビラ, 教科書, 資料集, 新聞, 書籍, DVDなど)

#### (6) テレビ番組等マスコミへの資料提供

- ・5月 NHK「クローズアップ現代」
- ・5月 テレビ東京「モーニングサテライト」
- ・7月 NHK「グローバルディベートWISDOM; 問われる資本主義～激論『21世紀の資本論』」

・「NHK高校講座 日本史」

(7) 展示会等への資料提供・特別貸出 6 件, 11点

・4月 水平社博物館「1926年の水平社運動」(ポスター 1 点)

・5月 水平社博物館「水平社の多様性」(写真 3 点)

・江戸東京博物館「浅草社会地図」(原資料 1 点)

・8月 日本橋高島屋「ベル・エッポックを生きた夢二とロートレック 生誕130年 竹久夢二展」(コマ絵 1 点)

・2015年3月 ツラッティ千本・柳原銀行記念資料館 (画像 1 点)

・北海道開拓記念館 (資料画像 4 点)

#### (8) 利用ガイダンス・授業との連携・協力

5月15日 原所長ゼミ

6月2日 堅田香緒里講師 (社会学部) 引率の学生 9 名

7月3日 佐藤繭美ゼミ (人間社会研究科)

#### (9) 見学来所

6月6日 宮川繁氏 (MIT, 東京大学), 大谷昌也氏 (in-world effects)

11月27日 林 榮一氏 (Korean Institute for Labor Labor Movement所長), 鄭日富氏 (同

副所長)

2015年3月5日 Wang Kan氏 (China Institute of Industrial Relations)

#### (10) 資料の保存・劣化対策

所蔵資料の保存・劣化対策として, 利用との調整を図りながら, 資料の状況に応じた修復, 媒体変換をすすめている。

2014年度は, 協調会洋書・パンフレット等の煤払いと蓋付きのもんじょ箱への入替作業を行った。

#### 8 インターネットによる情報の提供 (ホームページ, データベースなど)

1996年度より開設している研究所のWebサイト「OISR.ORG」は年々新たな拡張を続け, 名実ともに研究所の顔となっている。2014年度も『大原社会問題研究所雑誌』のコンテンツ公開, 文献データベースの継続更新を行った。

2014年度は, 15年度初めの新サイト開設に向けて, 所内でWEBデザイン検討委員会を設け, サイトの柱の再編やデータベースのインタフェース, 入力作業の変更等について議論した。

1988年より運用している社会・労働関係データベースは, 定期的にデータの追加を行っている。今年度のデータ追加件数は, 論文3,262件, 和書766件, 洋書2,265件であり, 検索可能な総データ数は, 論文213,177件, 和書134,311件, 洋書53,542件に達した。

#### 9 対外活動・社会支援等

研究所は, 法政大学における国際的な交流の窓口のひとつとして今年度も活発に活動した。また, 国内においても他の学会, 労働問題研究機関, 大学の付置研究所, 図書館, 文書館などとの交流・連携に力を入れている。本年度の対外活動等は以下のとおりである。

##### (1) 海外交流

①客員研究員の受け入れ

Andrew Gordon (アメリカ・ハーバード大学教授) 2014年4月1日～2015年3月31日

②大原社会問題研究所は、IALHI (労働史研究機関国際協会 International Association of labor History Institution) に所属する、わが国で唯一の機関として活動を行っている。

(2) 国内諸資料保存機関・研究機関などとの交流・研修

国内の研究機関、図書館、文書館などとの交流は、研究所の重要な活動のひとつである。当研究所が機関として加入しているのは、社会・労働関係資料センター連絡協議会、日本図書館協会である。

①社会・労働関係資料センター連絡協議会 (労働資料協)

労働資料協は、全国の労働関係の資料を収集している図書館・研究所など20余の機関が、労働関係資料の保全をはかるために設立したものである。2014年度総会・研修会は10月16～17日に国立歴史民俗博物館にて開催され、鈴木専任研究員、藤原専任研究員、金専任研究員、土方事務主任が参加して国立歴史民俗博物館の資料保存方法について学んだほか、「成田空港 空と大地の歴史館」などを見学した。事業としては、相互の連携協力、図書・資料のリユース・相互交換、図書資料の相互利用、ホームページによる情報公開、メーリングリストの運用などを行っている。

②日本図書館協会

機関会員として加盟し、機関誌の購読をしている。

## 10 外部資金・寄付

(1) 外部資金

文部科学省科学研究費助成では、2012年度

より「水俣病闘争を事例とした社会運動ユニオニズムの歴史的研究」(代表:鈴木玲専任研究員、総額160万円、14年度は10万円)、「戦時期の労働と生活に関する基礎的研究」(代表:榎一江専任研究員、総額350万円、14年度は70万円)を獲得した。2014年度からの新規としては、文部科学省科学研究費助成として「両大戦間期イギリスにおける家族手当の構想と福祉国家の起源」(代表:原伸子所長、総額200万円)「環境アーカイブズ資料のデータベース作成」(代表:金慶南専任研究員、総額130万円)を獲得した。厚生労働省科学研究助成では「薬害資料の整理・保存・活用に関する研究」(代表:金慶南専任研究員、総額500万円)を獲得した(指定課題)。

また、大原社会問題研究所は「私立大学等経常費補助金特別補助・個性化推進特別経費・研究施設」の対象として文部科学省より経常経費のおおむね二分の一の補助を受けている。

(2) 指定寄付

2008年度より開始した「リーディング・ユニバーシティ法政」募金の一環として大原社会問題研究所宛の指定寄付金として、2014年度は4件32,000円の募金があった。

今年度は、研究会、共同研究プロジェクト研究活動経費、協調会洋書・パンフレット等の入替作業の業者委託、作業環境整備改善用品の購入に充てた。

具体的な使途の費目は以下のとおりである。

|          |          |
|----------|----------|
| 教研印刷費    | 2,140円   |
| 教研雑費     | 4,320円   |
| 教研委託業務費  | 664,654円 |
| 教研一般旅費   | 560,520円 |
| 教研会合費    | 5,832円   |
| 教研手数料・報酬 | 349,533円 |
| 教研諸会費    | 64,000円  |
| 教研諸車費    | 2,520円   |

資料費（教研） 229,313円  
 教研消耗品費 88,560円

大友 優子  
 眞田 康弘  
 下野 恵子  
 宮島 喬

## 11 人事

（＊印は2014年度4月新任者，（ ）内は  
 年度内着退月日）

所長 原 伸子  
 副所長 鈴木 玲  
 名誉研究員 相田 利雄  
 五十嵐 仁  
 二村 一夫  
 早川征一郎

専任研究員 嶺 学  
 鈴木 玲  
 榎 一江

＊藤原 千沙  
 金 慶南（～2015.3.31）

兼担研究員 ＊荒井 容子（社会学部教授）  
 愼 蒼宇（社会学部准教授）  
 長原 豊（経済学部教授）  
 西澤栄一郎（経済学部教授）  
 原 伸子（経済学部教授）  
 ＊布川日佐史（現代福祉学部教授）  
 藤本 茂  
 （法学部教授～2015.3.31）

＊水島 宏明（社会学部教授）  
 兼任研究員 兼子 諭  
 金子 良事  
 渋谷 淳一（2014.11. 1～）  
 立本 紘之  
 橋本美由紀  
 畠中 亨  
 松尾 純子  
 ＊米山 忠寛  
 李 相旭（～2015. 3.31）

客員研究員 Andrew D. Gordon  
 五十嵐 仁

研究補助員 川崎 暁子（2014. 5. 1～）  
 高江洲昌哉（～2015. 3.31）  
 鄭 育子（2014.11. 1～）  
 西田 善行  
 野口 由里子（2014.10. 1～）  
 橋本 陽（～2015. 3.31）

### 嘱託研究員（108名）

|                    |       |        |
|--------------------|-------|--------|
| 秋田 成就              | 浅見 和彦 | 天岡 秀雄  |
| 雨宮 昭一              | 荒川 章二 | 池本美和子  |
| 石栗 伸郎              | 石坂 悦男 | 板橋 亮平  |
| 伊藤 周平              | 犬丸 義一 | 岩切 道雄  |
| 今泉裕美子              | 内山 哲朗 | 梅澤 昇平  |
| 梅田 俊英              | 江頭 説子 | ＊大島 隆代 |
| ＊大谷 栄一             | 大谷禎之介 | 大平 佳男  |
| ＊大山 博              | 岡田 一郎 | 岡野内 正  |
| 岡本 英男              | 音無 通宏 | 金子 征史  |
| 亀田 利光              | 川上 忠雄 | 川口 智彦  |
| 木下 真志              | 金 鎔基  | 木村 英昭  |
| 小磯 明               | 小関 隆志 | 後藤 浩子  |
| 小林 直毅              | 小林 良暢 | 是枝 洋   |
| 佐伯 哲朗              | 佐方 信一 | 坂本 博   |
| 篠田 徹               | 篠原 祐美 | 下夷 美幸  |
| 白井 邦彦              | 杉村 宏  | 鈴木 宗徳  |
| 須藤 春夫              | 芹澤 寿良 | 藺田 碩哉  |
| 祖父江利衛              | 高須 裕彦 | 高橋 彦博  |
| 高橋 裕一（2014. 6. 1～） |       | 田中 紘一  |
| 田中千香子              | 田中 義久 | 鄭 章淵   |
| 手島 繁一              | 中川 功  | 中澤 秀一  |
| 中筋 直哉              | 永田 瞬  | 中西 洋   |
| 中根 康裕              | 長峰登記夫 | 南雲 和夫  |
| ＊仁平 典宏             | 根岸 秀世 | 野村 一夫  |
| 浜村 彰               | 兵頭 淳史 | 平井 陽一  |
| 平澤 純子              | 平田 哲男 | 平塚 真樹  |



|         |       |       |       |       |         |
|---------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 平林 祐子   | 平山 勉  | 藤本 茂  | 山口 道宏 | 山田 雅穂 | 山本 馨    |
| * 船木 恵子 | 堀内 光子 | 前原 直子 | 山本 健兒 | 横関 至  | 横田 伸子   |
| 牧野 英二   | 町田 隆夫 | 松波 淳也 | 吉田 健二 | 吉田 茂  | * 吉村 真子 |
| * 梶田大知彦 | 宮内 良樹 | 道場 親信 | 米谷 匡史 | 廉 東浩  | 若杉 隆志   |
| 三宅 明正   | 宮村 重徳 | 村串仁三郎 | 渡辺 悦治 |       | 以 上     |
| 森 隆男    | 森 廣正  | 山縣 宏寿 |       |       |         |

## 戦間期の企業の実態を伝える希少資料

法政大学大原社会問題研究所所蔵

# 協調会・企業調査資料集

カラー DVD 版

2枚 定価 ￥230,000 (本体価格)

本資料は、協調会が、労使協調を目的に、社会政策・社会運動、社会政策推進、労働争議の仲裁・和解など、多岐にわたって進めた調査研究の成果である。

調査期間は、大正5年から昭和15年に至る4半世紀に及び、調査の対象企業は32業種165社にものぼり、各企業の労役規則、扶助規則、就業規則とともに、産業別の労働事情を調査し、「社会政策時報」の原資料ともなった労働事情調査報告書など、貴重な資料群が含まれている。

第一次大戦から戦間期に至る激動期の主要産業・中枢企業の研究に新生面を拓く資料として、経済史・経営史・労働史研究をはじめ、広く近代史の研究者にお勧めします。

「大正中期の紡績工場」(毎日新聞社提供)

**M MARUZEN**

**丸善株式会社** 学術情報ソリューション事業部 企画開発センター 商品開発グループ  
〒105-0022 東京都港区海岸1丁目9番18号 国際浜松町ビル TEL.03-6367-6078 FAX.03-6367-6184